

オーストラリア

Australia

	2014年	2015年	2016年
①人口: 2,422万人(2016年9月末)			
②面積: 769万2,024km ²			
③1人当たりGDP: 5万1,850米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.6	2.4	2.5
⑤消費者物価上昇率(%)	2.5	1.5	1.3
⑥失業率(%)	6.1	6.1	5.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	11,817	△13,035	2,176
⑧経常収支(100万米ドル)	△41,509	△57,712	△33,295
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	50,814	46,540	52,093
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	1,399,424	1,404,828	1,394,157
⑪為替レート(1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均)	1.11	1.33	1.35

[注] ⑦: 国際収支ベース(財のみ)
[出所] ①②④~⑧⑩: オーストラリア統計局(ABS)、③⑨⑪: IMF

2016年のオーストラリア経済は、資源価格の上昇と液化天然ガス(LNG)の輸出量増加による輸出の拡大、かつ歴史的低水準にある政策金利を背景とした住宅市場の拡大により実質GDP成長率は2.5%と、25年連続のプラス成長を達成した。貿易収支は、2016年後半の資源価格の上昇と需要増を受け、資源部門の輸出は増加した一方、資源投資縮小の影響による資本財輸入の減少を受け、貿易収支は黒字に回復した。対内直接投資は、主要投資国である英国より99億6,800万豪ドルの投資があったことが影響し、前年比2.5倍の648億2,500万豪ドルに上った。

■ GDP 成長率は 25 年連続のプラス成長

2016年のオーストラリア経済は、資源関連投資の縮小の影響はあったものの、資源価格の上昇とLNGが投資から生産段階に移行し輸出を増加させたこと、歴史的低水準にある政策金利を背景とした住宅需要の高まりや住宅関連支出が増加したことにより、実質GDP成長率は2.5%と、25年連続のプラス成長を達成した。2016年四半期別の実質GDP成長率をみると、第1四半期が前年同期比2.5%(前期比0.9%)、第2四半期が3.1%(0.7%)、第3四半期が1.8%(△0.4%)、第4四半期が2.4%(1.1%)と前期比でみて第3四半期は2011年以来のマイナス成長となったものの、第4四半期は回復した。需要項目別にみると、国内総固定資本形成が前年比2.6%減となった。好調な住宅市場により民間住宅が7.6%増となったものの、資源投資の縮小に伴う鉱業部門の設備投資は依然として弱含んでおり、加えて非鉱業部門の設備投資

も低調なことから10.7%減となった。民間最終消費支出は、低金利や住宅価格上昇に伴う資産効果、住宅関連支出の増加から2.6%増となった。財貨・サービスの輸出は7.9%増となった。アジア圏からのオーストラリアへの観光と教育などのサービス需要も堅調であり、今後もサービス関連分野の輸出増が見込まれる。

オーストラリア連邦政府(以下、連邦政府)は2017年5月に2017/2018年度予算案を発表した。2015年に誕生したターブル政権にとって2回目の予算案で、連邦政府は今回の予算案策定の原則を「平等」、「保障」、「機会」の3点とし、生産性の高いインフラ投資を通じた経済成長を目指している。また、支持率が伸び悩んでいる同政権は、歳出削減などの緊縮による財政黒字を目指すこれまでの方針から一転し、巨額の利益が問題視される大手銀行に加え、外国人労働者を雇用する多国籍企業に対し課税を強化する。一方、医療、教育、インフラ整備関連には巨費を投じる姿勢を示している。なお、同時に発表された経済見通しでは、鉱業部門への投資縮小によるGDP成長へのマイナス影響があるなか、家計消費と非鉱業部門への投資の復調が成長率の回復につながっており、オーストラリア経済はプラス成長していくのとの見通しを示した。

2017年3月、オーストラリア東部クイーンズランド州に上陸した大型サイクロン「デビー」はオーストラリアの石炭輸出に大打

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.4	2.5	2.5	3.1	1.8	2.4	1.7
民間最終消費支出	2.7	2.6	3.0	2.8	2.2	2.5	2.3
政府最終消費支出	3.5	4.0	3.9	4.7	4.5	2.9	2.9
国内総固定資本形成	△3.1	△2.6	△3.8	△3.0	△3.1	△0.6	△0.4
財貨・サービスの輸出	6.0	7.9	4.8	10.1	6.6	10.2	5.6
財貨・サービスの輸入	2.0	0.2	△2.8	△0.7	1.3	3.1	7.9

[注] ①四半期の伸び率は前年同期比。

②年の値は各四半期の原系列の合計値から算出。

[出所] オーストラリア統計局(ABS)

撃を与え、農業や観光業にもその影響が及んでいる。これにより2017年のGDPは低下すると予測されているが、2011年の大型サイクロン「ヤシ」によるクイーンズランド州での被害と比較すれば、オーストラリア経済への影響は少ないともみられている。なお、2018/2019年度以降は、堅調な個人消費や低金利が、家計やビジネスに対する借入コストを低減させることにより、国内経済は回復基調に戻り成長率3.0%に回復すると見通しを示した。

■ 資源価格上昇の影響で貿易収支は黒字に回復

2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比3.1%増の2,572億2,800万オーストラリア・ドル(以下、豪ドル)、輸入は4.8%減の2,543億100万豪ドルとなり、貿易収支は前年の174億6,100万豪ドルの赤字から29億2,700万豪ドルの黒字となった。これは、2016年後半に石炭、鉄鉱石などの資源価格が中国の生産減とそれに伴う需要増によって上昇したこと、LNGの輸出増、さらに資源関連投資の縮小による土木重機などといった資本財輸入の減少が輸入額全体を引き下げた。

輸出を品目別にみると、飲食品・たばこおよび鉱物・燃料が全体の72.0%を占めた。

輸出額の1位は鉄鉱石で、前年比9.4%増の537億200万豪ドルとなった。鉄鉱石の輸出金額は2012年以降5年連続で1位となった。鉄鉱石の輸出国内訳では中国、日本、韓国、台湾の4カ国で全体の99.4%を占めた。中国と台湾は輸出数量および単価の上昇に伴い輸出額が

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	38,156	35,278	13.7	△7.5	16,729	17,242	6.8	3.1
小麦	5,814	4,855	1.9	△16.5	0	0	0.0	-
牛肉	9,295	7,401	2.9	△20.4	17	23	0.0	35.3
チーズ	870	817	0.3	△6.1	587	599	0.2	2.0
鉱物・燃料	143,784	150,072	58.3	4.4	32,057	26,755	10.5	△16.5
鉄鉱石	49,102	53,702	20.9	9.4	91	48	0.0	△47.3
石炭	37,034	41,121	16.0	11.0	15	7	0.0	△53.3
原油	6,006	4,749	1.8	△20.9	9,381	7,953	3.1	△15.2
精製油	2,063	2,182	0.8	5.8	18,437	14,829	5.8	△19.6
天然ガス	17,051	18,460	7.2	8.3	266	233	0.1	△12.4
ウッドチップ	1,048	1,125	0.4	7.3	4	6	0.0	50.0
アルミニウム	3,935	3,337	1.3	△15.2	1,095	1,114	0.4	1.7
銅鉱	4,813	4,685	1.8	△2.7	104	130	0.1	25.0
化学製品	7,322	8,351	3.2	14.1	27,198	27,708	10.9	1.9
医薬品	2,473	3,485	1.4	40.9	10,337	11,225	4.4	8.6
製造品	37,050	35,345	13.7	△4.6	178,998	171,932	67.6	△3.9
乗用自動車	2,111	1,825	0.7	△13.5	20,366	21,403	8.4	5.1
貨物用自動車	252	181	0.1	△28.2	6,734	7,536	3.0	11.9
自動車部品	761	722	0.3	△5.1	3,047	3,029	1.2	△0.6
タイヤ	90	103	0.0	14.4	2,504	2,477	1.0	△1.1
土木重機	872	753	0.3	△13.6	3,805	2,570	1.0	△32.5
オフィス機械	324	230	0.1	△29.0	2,116	1,790	0.7	△15.4
コンピューター・通信機器	2,227	2,309	0.9	3.7	20,150	19,320	7.6	△4.1
非貨幣用金	14,504	18,857	7.3	30.0	4,456	7,468	2.9	67.6
総額(その他を含む)	249,613	257,228	100.0	3.1	267,074	254,301	100.0	△4.8

〔注〕 CV(Custom value)は、FOB 価格とほぼ同値。

〔出所〕 オーストラリア統計局 (ABS)

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	192,238	195,769	76.1	1.8	158,952	148,723	58.5	△6.4
日本	39,540	35,512	13.8	△10.2	19,699	19,582	7.7	△0.6
中国	75,236	81,220	31.6	8.0	61,670	59,372	23.3	△3.7
韓国	17,675	17,196	6.7	△2.7	15,099	10,915	4.3	△27.7
台湾	6,286	7,166	2.8	14.0	4,736	4,354	1.7	△8.1
香港	8,982	9,965	3.9	10.9	1,203	922	0.4	△23.4
インド	10,339	10,980	4.3	6.2	4,769	4,364	1.7	△8.5
ニュージーランド	8,341	8,667	3.4	3.9	7,609	7,549	3.0	△0.8
ASEAN	25,839	25,063	9.7	△3.0	44,167	41,665	16.4	△5.7
マレーシア	4,554	4,726	1.8	3.8	9,949	9,373	3.7	△5.8
インドネシア	4,966	5,357	2.1	7.9	5,623	4,909	1.9	△12.7
タイ	4,306	3,545	1.4	△17.7	13,575	14,582	5.7	7.4
シンガポール	6,748	5,502	2.1	△18.5	9,190	6,987	2.7	△24.0
EU28	12,686	19,787	7.7	56.0	46,013	48,993	19.3	6.5
英国	3,689	10,061	3.9	172.7	7,112	7,125	2.8	0.2
フランス	1,113	1,175	0.5	5.6	4,370	4,511	1.8	3.2
ドイツ	1,853	2,408	0.9	30.0	12,366	13,527	5.3	9.4
イタリア	716	695	0.3	△2.9	5,813	5,899	2.3	1.5
北米	15,145	13,760	5.3	△9.1	31,866	30,918	12.2	△3.0
米国	13,605	11,987	4.7	△11.9	29,642	28,812	11.3	△2.8
中東	9,464	7,848	3.1	△17.1	4,521	3,874	1.5	△14.3
中南米	2,558	2,464	1.0	△3.7	5,347	5,144	2.0	△3.8
チリ	312	463	0.2	48.4	875	533	0.2	△39.1
アフリカ	3,154	2,513	1.0	△20.3	2,258	2,646	1.0	17.2
合計(その他を含む)	249,613	257,228	100.0	3.1	267,074	254,301	100.0	△4.8

〔注〕 ①原数値、アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、NZ、インド)に台湾及び香港を加えた合計値。

②CV(Custom Value)は、FOB 価格とほぼ同値。

〔出所〕 オーストラリア統計局 (ABS)

それぞれ前年比13.2%増、16.0%増となったが、日本と韓国は輸出単価の下落が主な要因となり9.1%減、7.8%減となった。

輸出額2位の石炭は輸出数量が0.6%増、輸出額が11.0%増となった。種類別にみると、一般炭は日本、韓国

が輸出額、数量ともに減少した一方で、中国は輸出額、数量ともに増加した。原料炭は日本が輸出額で 1.9%減少したものの、インド、中国がそれぞれ 24.0%増、41.3%増となったことから輸出額は 22.2%増となった。

輸出品目 3 位の非貨幣用金は前年比 30.0%増、4 位の天然ガスは 8.3%増となった。オーストラリア統計局は輸出先を公開していないが、英国の BP によると、オーストラリアの 2016 年の LNG 輸出数量は 568 億立方メートルであり、輸出先国別の構成比をみると、日本が 51.4%、中国が 27.7%、韓国が 10.8%、シンガポールが 2.9%の順となっている。5 位の牛肉は、オーストラリア農業にとって主要な輸出品目であるが中国向け輸出が大きく減少した影響で輸出額が 20.4%減となった。

輸出を相手国・地域別にみると、中国、日本、韓国で輸出総額の 52.1%を占めた。構成比 31.6%を占め、最大の輸出相手国である中国は前年比 8.0%増となった。小麦（前年比 6.2%減）、牛肉（33.3%減）などの農産品の輸出が縮小したものの、輸出額の 63.8%を占める鉄鉱石、石炭が資源価格の上昇によりそれぞれ 13.2%増、31.5%増となった。2 位の日本は前年比 10.2%減、3 位の韓国は 2.7%減となり、主要輸出品目である石炭、鉄鉱石の輸出額減が影響した。4 位の米国は 11.9%減、5 位のインドは 6.2%増となった。

■ 資源投資の縮小から資本財輸入が減少

輸入を品目別にみると、資源関連投資の縮小による影響から、土木重機などの資本財輸入の減少、原油、精製油の価格下落などによって輸入は減少した。一次産品を輸出し高度加工製品を輸入するオーストラリアの貿易構造を反映し、輸入は加工品が大半を占めた。

最大の輸入品目は乗用自動車（構成比 8.4%）で、前年比 5.1%増の 214 億 300 万豪ドルとなった。2016 年のオーストラリア国内の新車販売台数は約 117 万台であるが、そのうち国内生産台数は 15 万 5,691 台と新車販売台数に占める割合は 13.2%程度しかなく、残りは輸入車が占めている。国内生産の減産が進んでおり、オーストラリアの自動車生産は 2017 年末に全て終了する予定だ。加えて、韓国との自由貿易協定(FTA)が 2014 年 12 月に、日本との経済連携協定(EPA)が 2015 年 1 月に発効し、自動車輸入額はそれぞれ 17.1%増、7.7%増となった。FTA/EPA の発効が自動車輸入の拡大に影響したと考えられる。連邦政府は 2016 年 2 月に、新車の個人輸入や中古車輸入に対する規制緩和を発表したため、今後自動車の輸入はさらに拡大することが予想される。

2 位のコンピューター・通信機器（構成比 7.6%）は前年比 4.1%の減少となった。3 位の精製油（5.8%）、5 位の原

油（3.1%）は原油安の影響からそれぞれ 19.6%減、15.2%減となった。

なお、オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。製油所が少ないオーストラリア西部で生産される原油は、主に、石油製品の消費量が多いアジア地域に直接輸出され、オーストラリア東部の製油所では、中東や ASEAN から輸入した原油を精製して国内に供給している。しかし、人件費の上昇をはじめとするコスト高により、国内の製油所が相次いで操業を停止、もしくは操業停止の発表をしていることから、原油輸入が減少したとの考え方が一般的である。なお、4 位の医薬品（4.4%）は 8.6%増となった。

輸入を国・地域別にみると、1 位の中国が前年比 3.7%減となった。コンピューター・通信機器、玩具、家具などが低価格を武器に高い構成比を占めた。中国の輸入額 1 位のコンピューター・通信機器（構成比 19.7%、前年比 3.3%減）、2 位の家具および部分品（4.5%、2.4%減）は、いずれも中国が最大の輸入相手国である。2 位の米国は 2.8%減だった。乗用自動車が 15.8%減、コンピューター・通信機器が 14.1%減となったことが影響した。3 位は日本で 0.6%減となった。対日輸入上位品目の乗用自動車は 7.7%増、精製油は 22.2%の減少となった。4 位のタイは 7.4%増、5 位のドイツは 9.4%増となった。

今後の資源部門の動向として、これまで活発だった資源部門への投資が生産段階に移行したことによる鉄鉱石の生産増や、大規模 LNG 採掘プロジェクト「ゴーゴンプロジェクト」により生産された LNG が本格的に操業開始したことで、輸出量の増加が見込まれる。これにより、貿易収支は今後改善に向かうことが期待される。

■ FTA/EPA 交渉拡大、TPP11 発効に積極的

オーストラリアが FTA を締結するのは、商業的・経済的恩恵の増大（現在および将来的な輸出市場での他国による競争力の獲得の防止を含む）が期待される場合に限るとしており、締約国との物品・サービス貿易および投資の包括的かつ十分な改善を実現するものでなくてはならないとしている。

保守連合（自由党、国民党）の貿易政策は、二国間 FTA/EPA や環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの枠組みを志向する傾向にある。また、同政権が打ち出すアジア重視の路線は、地域経済連携や二国間 FTA/EPA を通じてオーストラリアが競争力を有する農業や教育、通信、金融、会計、法務などのサービス分野をアジア市場で拡大させ、自国経済の活性化を図るものとなっている。

こうした中、連邦政府は TPP を最も優先度の高い交渉と

位置付け、2010年3月の第1回交渉から参加している。アジア大洋州における経済圏の確立、原産地規則を活用したサプライチェーンの構築、財・サービス分野におけるさらなる市場アクセスの拡大、外国投資規制の緩和を自国の利益と見なしている。TPPの先行きが不透明となっている現在でも、オーストラリアは米国抜きのTPP11発効に積極的な姿勢を示しており各国と連携しつつ、できるだけ原協定に近い形での早期署名・発効を目指している。

RCEPについても、オーストラリアの貿易額上位12カ国中

9カ国が参加することから、経済的な重要性を認識していることに加えて、二国間協定が乱立するいわゆる「スパゲティ・ボール」の解決に役立つとの認識を示している。2017年5月末現在、オーストラリアの発効済みFTAは10件である。

また、現在交渉中(署名を含む)の国・地域は、交渉開始時期の順に、湾岸協力会議(GCC:サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン)、太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-Plus)、インドネシア、インド、RCEP、香港、ペルーである。インドネシアとのFTAについては2013年7月以降中断されていたが、2016年5月に交渉を再開し、インドとのFTAも交渉を加速させることに合意した。なお、2017年5月に香港とペルーとのFTAの交渉が開始し、ペルーとのFTAでは、牛肉や酪農製品、砂糖などの一次産品を中心に関税撤退を目指す一方、香港との交渉では金融や教育、法務や財務などのビジネスサービス輸出に重点においている。

シンガポールとのFTAについては、2016年10月にステイブン・チオボー貿易・観光・投資相とシンガポールのリム・フンキャン貿易・投資相が署名を行い、2017年3月から、条約に関する両院常任委員会(JSCOT)で審議が開始されたところだ。

■英国の投資増により対内直接投資額は大幅増

2016年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比2.5倍の648億2,500万豪ドルとなった。

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

FTA		発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比(2016年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド(ANZCERTA)	1983年1月1日	3.2	3.4	3.0
	シンガポール(SAFTA)	2003年7月28日	2.4	2.1	2.7
	米国(AUSFTA)	2005年1月1日	8.0	4.7	11.3
	タイ(TAFTA)	2005年1月1日	3.5	1.4	5.7
	チリ(ACI-FTA)	2009年3月6日	0.2	0.2	0.2
	ASEAN+ニュージーランド(AANZFTA)	2010年1月1日	16.2	13.1	19.4
	マレーシア(MAFTA)	2013年1月1日	2.8	1.8	3.7
	韓国(KAFTA)	2014年12月12日	5.5	6.7	4.3
	日本(JAEP)	2015年1月15日	10.8	13.8	7.7
	中国(ChAFTA)	2015年12月20日	27.5	31.6	23.3
合計	-	68.2	70.1	66.2	
署名済み	環太平洋パートナーシップ(TPP)	-	29.6	27.7	31.6
交渉中	湾岸協力会議(GCC)諸国	-	1.9	2.7	1.2
	太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-Plus)	-	4.3	4.2	4.4
	インドネシア(IA-CEPA)	-	2.0	2.1	1.9
	インド	-	3.0	4.3	1.7
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	-	62.9	69.4	56.3
	香港(A-HKFTA)	-	2.1	3.9	0.4
ペルー(PAFTA)	-	0.1	0.0	0.1	

〔注〕 PACER-Plus はクック諸島(ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島(ニュージーランド)、パラオ、バブアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

〔出所〕 オーストラリア統計局(ABS)から作成

国・地域別にみると、日本(投資額102億4,300万豪ドル)は前年比25.5%減となった。米国(113億5,800万豪ドル)は33.1%減、EU28(163億2,300万豪ドル)は主要投資国である英国が前年の△154億2,600万豪ドルの引上げ超から99億6,800万豪ドルとプラスに転じたことが影響し、全体で163億2,300万豪ドルと大幅に増加した。投資残高は、日本が2年連続2位となった。また、中国(38億5,800万豪ドル)の投資残高構成比は2010年の2.4%から2016年は6.0%に拡大した。

主な投資事例をみると、米国の信用調査会社エキファックスが信用調査サービスを行うヴェーダ・グループを18億2,600万米ドルで買収した案件やスペインのインフラ会社フェロビアルがブロードスペクトラムを10億100万米ドルで買収した案件が確認されている。

近年の特徴として、日系生命保険会社の金融サービス分野への積極的な展開がみられる。スーパーアニュエーション(退職年金制度)が確立されたことをきっかけに、資産運用業界は拡大を続けている。同国の生命保険市場は、スーパーアニュエーション関連の拡大が見込まれるものの、市場は成熟し飽和している。さらに、短期運用の投資関連商品への選好が強いこと、銀行系生命保険会社の参入などから、生命保険業界をめぐる環境は厳しい。近年では、オーストラリア金融監督庁(APRA)は保険会社に対し、生命保険の販売人が対価として受け取る手数料率を抑制するよう規制を強化している。

一方、他国の保険市場と異なり、保障性商品中心の市場である同国の保険料収入の伸びは高く、今後の成長を見込んだ第一生命は、28.96%の株式を保有していたタ

ワー生命の未保有であった残り 71.04%の株式を取得(総額 11 億 9,300 万米ドル)。2010年12月、全株式取得に関する契約を締結し、同社を完全子会社化した。直近では 2016 年 10 月に日本生命がナショナル・オーストラリア銀行(NAB)の生命保険事業の 80%を取得、同時期にソニー生命保険がオーストラリアの生命保険会社クリアビュー・ウエルの株式 14.9%を取得した。また、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の生命保険を含む資産運用部門の売却、保険大手サンコープも生命保険事業の売却を視野に入れるなど、第一生命をはじめとする日系の生命保険会社は、オーストラリアの保険業界の今後の市場拡大に関心を寄せている。

■ 対外直接投資はプラスに回復

2016 年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年の 222 億 2,600 豪ドルの引上げ超から 80 億 8,600 万豪ドルにプラスに転じた。

国・地域別にみると、これまでオーストラリアの主要投資先は米国や英国であったが、近年では、ASEAN を含むアジアへの投資が増加している。

トムソン・ロイターによると、2016 年は 5 億米ドルを超える大型対外投資案件は 4 件、ファラロン・キャピタル・マネジメントからなる投資家グループが、ジー・リソーシズが運営する金鉱の 95%持分を買収した案件、メイン・ファルマ・グループが製剤業の US ジェネリック・プロダクト・ポートフォリオを買収した案件などが確認されている。

■ 資源輸出の減少により対日黒字は縮小

2016 年の対日輸出は、鉄鉱石、石炭の減少から前年

表 5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位:100 万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2015 年	2016 年		2015 年	2016 年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア太平洋	18,834	18,735	200,565	3,671	1,226	124,534
日本	13,747	10,243	90,880	44	n.a.	n.a.
中国	3,378	3,858	41,880	609	△388	13,336
韓国	10	357	3,601	27	n.a.	815
香港	2,790	171	12,089	△230	△655	4,270
台湾	20	△2	112	n.a.	△11	n.a.
ASEAN	△1,509	2,229	43,892	3,416	986	37,750
シンガポール	506	2,789	31,242	2,423	268	19,772
マレーシア	986	33	11,407	321	411	5,596
インドネシア	△22	10	n.a.	△65	36	6,221
タイ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8	1,644
フィリピン	n.a.	1	5	58	85	973
インド	△110	△25	886	108	70	1,759
ニュージーランド	508	1,904	7,225	△303	1,224	66,604
バブアニューギニア	7	n.a.	14	△24	△445	15,750
EU28	△8,332	16,323	164,822	△7,113	12,627	104,911
英国	△15,426	9,968	67,892	△7,077	9,941	73,173
ドイツ	880	735	19,541	n.a.	682	n.a.
オランダ	3,203	2,887	50,362	n.a.	n.a.	8,108
フランス	92	58	5,804	125	550	2,653
スイス	970	321	9,471	n.a.	n.a.	n.a.
米国	16,987	11,358	195,012	△4,369	5,928	118,912
カナダ	186	2,574	29,054	△851	△332	7,576
南アフリカ共和国	357	n.a.	3,532	72	9	1,251
合計(その他含む)	25,926	64,825	796,072	△22,226	8,086	554,874

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。
〔出所〕オーストラリア統計局(ABS)

表 6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位:100 万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2015 年	2016 年		2015 年	2016 年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	468	119	2,229	n.a.	n.a.	-
鉱業	11,550	29,747	310,611	△31,716	5,577	92,126
製造業	2,153	4,086	91,291	9,473	4,217	96,615
電気・ガス・水道業	2,975	338	17,249	n.a.	28	4,663
建設業	△1,080	368	19,795	△724	340	8,977
卸売・小売業	△2,861	2,443	53,738	1,219	1,347	7,339
ホテル・飲食業	△1,104	235	7,205	n.a.	5	69
運輸・倉庫業	7,210	876	21,259	196	△322	4,004
情報通信業	493	△1,142	22,685	n.a.	△721	1,604
金融・保険業	5,279	6,407	66,938	8,138	3,894	170,554
不動産業	n.a.	n.a.	84,147	n.a.	△442	16,438
専門技術サービス業	453	1,125	5,391	80	n.a.	2,973
管理・サポートサービス業	△333	n.a.	3,734	n.a.	487	-
公共機関	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	-
教育	n.a.	45	n.a.	n.a.	n.a.	-
健康・保険サービス	△1,098	1,905	3,485	△272	677	6,346
文化・芸術・レクリエーションサービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-
その他のサービス業	n.a.	n.a.	n.a.	-	-	-
合計(その他含む)	25,926	64,825	796,072	△22,226	8,086	554,874

〔出所〕オーストラリア統計局(ABS)

比 10.2%減の 355 億 1,200 万豪ドルとなった。対日輸入は、0.6%減の 195 億 8,200 万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は前年の 198 億 4,100 万豪ドルから 159 億 3,000 万豪ドルに縮小した。

輸出は一次産品が主で、鉱物・燃料が対日輸出額の 57.6%を占め、飲食品・たばこおよび鉱物資源で 68.9%を占めた。輸出額 1 位は石炭で前年比 2.9%減となったものの、対日輸出額全体の 33.2%を占めた。一般炭と原料炭の輸出数量減が主な要因だった。2 位の鉄鉱石は、輸出数量が 3.0%増加したものの、輸出単価が 11.7%下落

表 7 オーストラリアの主な対内直接投資事例(2016年)

(単位:100 万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
信用調査業	Equifax Inc	米国	2月	1,826	米国の Equifax Inc が信用調査サービスを提供する Veda Group Ltd を 18 億 2,600 万米ドルで買収した。
生命保険業	日本生命保険相互会社	日本	10月	1,728	日本生命保険相互会社が MLC Ltd の 80% 持分を National Australia Bank Ltd から、17 億 2,800 万米ドルで買収した。
幹線道路および街路工事	Ferrovial Servicios SA	スペイン	4月	1,001	Ferrovial Servicios SA が Broadpectrum Ltd を 10 億 100 万米ドルで買収した。
その他の事業サービス業	Casmar Holdings Pte Ltd	シンガポール	12月	891	シンガポールの Casmar Holdings Pte Ltd が SAI Global Ltd (SAI) の残りの 95% 持分を買収した。
子供用ドレス、ブラウス、シャツ製造業	Hanesbrands Inc	米国	7月	816	米国の Hanesbrands Inc が婦人、子供用衣料の卸売業の Pacific Brands Ltd を買収した。
プラスチック素材、合成樹脂製造業	Allnex Belgium SA/NV	ベルギー	9月	801	ベルギーの Allnex Belgium SA/NV がプラスチック素材、合成樹脂製造業を行う Nuplex Industries Ltd を買収した。
データ処理サービス業	投資家グループ	ニュージーランド	9月	776	Infratil Ltd、Commonwealth Superannuation Corp、Canberra's Management からなる投資家グループが Canberra Data Centres Pty Ltd を買収した。
その他の医療関連サービス業	Luye Medical Group Co Ltd	中国	4月	688	中国の Luye Medical Group Co Ltd が一般病院である Healthe Care Australia Pty Ltd を買収した。
半導体および関連装置製造業	Anasazi Energy Corp	米国	7月	530	米国の Anasazi Energy Corp が原油および天然ガス鉱業の Solar Quartz Technologies Ltd を買収した。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

表 8 オーストラリアの主な対外直接投資事例(2016年)

(単位:100 万米ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
金鉱石	G-Resources Grp Ltd-Martabe	インドネシア	3月	775	EMR Capital Group と Farallon Capital Management LLC からなる投資家グループが G-Resources Grp Ltd が運営する金鉱の 95% 持分を買収した。
製剤業	US Generic Product Portfolio	米国	8月	652	Mayne Pharma Group Ltd が製剤業の US Generic Product Portfolio を買収した。
天然ガス輸送業	Vector Gas Ltd	ニュージーランド	4月	622	証券投資顧問の First State Fund Managers Ltd が Vector Gas Ltd を買収した。
ワイン、ブランデー、スピリッツ製造業	Diageo PLC-US & UK Wine Op	米国	1月	600	ワイン・ブランデー、スピリッツ製造業の Treasury Wine Estates Ltd が Diageo PLC-US & UK Wine Op を買収した。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

したことから、9.0%減となった。また、EPA 発効により関税削減や関税割当ての見直しなどが行われた牛肉、チーズ、小麦については、2015 年は大きく上昇をしたものの、2016 年はそれぞれ前年比 4.1%減、18.2%減、12.0%減となった。

対日輸入を品目別にみると、乗用自動車の前年比 7.7%増、鉱山で使用される精製油が 22.2%減となった。

■ 日本からの投資は前年比 25.5%減

2016 年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、102 億 4,300 万豪ドルと前年比 25.5%減となった。対内直接投資残高では 908 億 8,000 万豪ドルと米国に次いで 2 位の投資国となっている。

トムソン・ロイターによると、日本生命保険相互会社が同業者の MLC Ltd の 80% 持分を NAB から 17 億 2,800 万米ドルで買収した大型案件が注目を集めた。また、野村総合研究所がコンピューター施設管理サービス業を提供する ASG グループを買収した案件、アウトソーシングがホバン・リクルートメントを買収した案件も確認された。

■ 日系企業の景況感は改善

ジェトロが 2016 年 10 月～11 月に実施した「2016 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によれば、在オーストラリア日系企業のうち 2016 年は「黒字」になると回答した企業の割合は前年比 1.4 ポイント減の 70.7%、「赤字」になると回答した企業の割合は 0.5 ポイント増の 16.4%となった。営業利益見通しが悪化した理由として、「現地市場での売上減少」と「為替変動」を挙げた企業が多い。

一方、2016 年度調査で 39.1%の企業が 2016 年の営業利益見込みは 2015 年に比べ「改善する」と回答しており、前年度調査より 3.1 ポイント高かった。改善の理由として、製造業は、「現地市場での売上増加」と「輸出拡大による売上増加」を挙げ、非製造業についても、「現地市場での売上増加」を挙げている。なお、経営上の課題は「従業員の賃金上昇」が最も高く、2015 年度調査で上位に挙がっていた「主要販売市場の低迷(消費低迷)」は、2016 年度調査で 24.8%と前年比 17.6 ポイント減と大幅に下落した。連邦政府は二国間や多国間の貿易協定の締結に積極的な姿勢を示している。拡大を続けるアジア市場との

FTA の締結は、在オーストラリア日系企業に対しても多くのメリットをもたらすことが考えられる。オーストラリアは1人当たりの可処分所得が高く富裕者層が多く存在するため、国内市場はハイエンドマーケットとしての魅力が高い。また、拡大するアジア市場に対しても、農産品、金融、教育などのサービス分野で、日オーストラリア協力による新しいビジネスチャンスも期待される。

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	3,978	4,023	11.3	1.1	119	142	0.7	19.8
小麦	318	280	0.8	△12.0	0	0	0.0	-
牛肉	1,887	1,810	5.1	△4.1	0	0	0.0	-
チーズ	437	358	1.0	△18.2	0	0	0.0	-
鉱物・燃料	21,830	20,448	57.6	△6.3	3,342	2,626	13.4	△21.4
鉄鉱石	5,288	4,810	13.5	△9.0	0	0	0.0	-
石炭	12,145	11,790	33.2	△2.9	3	0	0.0	△100.0
原油	28	234	0.7	749.5	0	0	0.0	-
精製油	23	97	0.3	322.3	3,259	2,534	12.9	△22.2
天然ガス	316	168	0.5	△46.7	0	0	0.0	34.3
ウッドチップ	447	363	1.0	△18.8	0	0	0.0	-
アルミニウム	1,129	887	2.5	△21.4	48	58	0.3	20.8
銅鉱	1,539	1,427	4.0	△7.2	0	0	0.0	-
化学製品	368	414	1.2	12.7	445	453	2.3	1.9
医薬品	64	100	0.3	57.0	87	104	0.5	19.0
製造品	1,681	1,469	4.1	△12.6	14,998	14,038	71.7	△6.4
乗用自動車	3	3	0.0	19.6	6,418	6,915	35.3	7.7
貨物用自動車	4	1	0.0	△77.9	1,273	1,378	7.0	8.2
自動車部品	20	27	0.1	32.0	389	449	2.3	15.4
タイヤ	0	1	0.0	271.4	539	538	2.7	△0.1
土木重機	8	6	0.0	△25.4	521	698	3.6	34.0
オフィス機械	4	2	0.0	△57.6	394	308	1.6	△21.8
家具及び部分品	1	1	0.0	96.9	10	12	0.1	18.5
玩具	5	7	0.0	33.7	34	34	0.2	△1.7
コンピューター・通信機器	26	23	0.1	△8.7	245	234	1.2	△4.7
非貨幣用金	64	23	0.1	△64.9	565	2,108	10.8	273.4
合計(その他含む)	39,540	35,512	100.0	△10.2	19,699	19,582	100.0	△0.6

〔注〕 CV(Custom Value)は、FOB 価格とほぼ同値。

〔出所〕 ワールド・トレード・アトラス(基データはオーストラリア統計局(ABS))